

売上高の減少率算出表（申請書イ-③）

令和 年 月 日

大子町長 様

申請者 住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

（事業が属する業種毎の創業後からの売上高【令和 年 月～令和 年 月】）

| 業種（※1） | 最近1年間の売上高 | 構成比  |
|--------|-----------|------|
| 業      | 円         | %    |
| 業      | 円         | %    |
| 業      | 円         | %    |
| 業      | 円         | %    |
| 全体の売上高 | 円         | 100% |

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

（最近1か月間の売上高）

|                 |      |
|-----------------|------|
| 企業全体の最近1か月間の売上高 | 円【A】 |
|-----------------|------|

（【A】の直前3か月間の月平均売上高）

|                   |      |
|-------------------|------|
| 【A】の直前3か月間の月平均売上高 | 円【B】 |
|-------------------|------|

（企業全体の売上高の減少率）

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \%$$

<認定に必要な書類>

1. 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書
  2. 売上高の減少率算出表
  3. 売上高の減少率算出表に記載した金額の根拠が客観的に確認できる資料の写し（法人事業概況説明書、課税申告書又は確定申告書等の写し、月次試算表など）
  4. 大子町で事業を行っていることがわかる書類の写し（事業所の所在地の記載がある直近の確定申告書の写し、登記簿の写しなど）
  5. 指定業種に該当していることが確認できる資料（会社案内、HPのコピー、取扱っている製品・サービス等がわかる書類）
  6. 本人以外が申込みに来られる場合は本人からの委任状（任意様式）
- \*上記書類以外に、必要と認める追加書類の提出をしていただくことがあります。